

## 1. 本調査の背景とねらい

### ■ 働き方改革と福利厚生事業の重要性

日本社会の少子・高齢化は急速に進んでおり、今後、消費構造の変化や生産年齢人口の減少が経済に与える影響も懸念されている。また、経営環境も大きく変化し、グローバル化の流れが進む中で、安定した経営基盤を維持していくことが従前にも増して重要な課題となってきた。

一方、ダイバーシティの重要性に対する認識が企業にも急速に広がり、子育て世代や高齢者、障がいを持つ人などの多様な働き方を実現し、心身ともに健康なワークライフを送ることができるように、労働環境をさらに改善していくことが求められている。つまり、従業員が生きがいを持って働くことのできる環境を整備していくことは、企業の存続と発展を図るうえで不可欠の重要課題となっている。

折しも国では、働き方改革を前面に押し出し、一人一人がよりよい将来の展望を持ち、労働生産性を改善して成長と分配の好循環を図るため、働き方改革実行計画を平成 28 年度末に策定した。

一般財団法人 知多地区勤労者福祉サービスセンター（愛称:わーくりい知多）では、平成 10 年の設立以来、会員に福利厚生に関わる様々なサービスを提供してきたが、上記のような時代の流れの中で、今後とも、福利厚生サービスの重要性はますます増加してくると考えられる。

わーくりい知多には幅広い年代の会員がおり、意識の変化や時代の流れなどを受けて多様化してきた会員ニーズに的確に対応したサービスを提供することが重要な課題となっている。

今回のアンケート調査を通じて、わーくりい知多に加入している事業所並びに会員の意識や会員サービス利用実態を把握し、よりよい福利厚生事業の実施を目指すものである。

## ■ 調査の概要

### ○ 調査目的

一般財団法人 知多地区勤労者福祉サービスセンター（愛称:わーくりい知多）は、勤労者福祉事業を推進する財団法人として、平成 10 年 4 月に発足し、公益法人制度改革三法に基づき平成 24 年 4 月から一般財団法人に移行し、知多半島で働く中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を実施し、現在に至っている。

この間、会員の皆様が求めるニーズも大きく変化し、当サービスセンターの事業運営も質的転換を迫られているのが現状である。

本調査は、このような問題認識の下、わーくりい知多に加入している事業所および会員（従業員）を対象として、わーくりい知多の現在の事業活動に対する利用実態や評価、今後の事業展開の方向性などについてアンケート調査を行ったものである。

なお、本調査の分析は、日本福祉大学まちづくり研究センターに委託して実施した。

### ○ 調査対象

わーくりい知多会員である全事業所および会員全員

### ○ 調査方法

比較的大規模な事業所については、事業所を通じて配布・回収  
小規模事業所については、郵送配布、郵送回収

### ○ 調査時期

2016 年 12 月

## ■ 調査結果

以下、事業主向け、従業員向けの 2 種類のアンケート調査の分析結果について述べる。